



消費増税と複数税率 (国と経済の前途の憂い)

(5月のごあいさつ)
2019年5月1日(水)

私は、消費増税にも、複数税率制度にも反対である。

財政再建はやらねばならないが、それには順序がある。
その順序は、(1)景気回復→(2)デフレ克服→(3)増税の順である。
(3)の増税を先にすると、不況に陥り、経済全体が縮小してしまう。
増税の前に行うべきことは、むしろ改革減税である。

消費増税の経済に与えるインパクトは大きい。
前回(2014.4)の消費増税(5%→8%)においては、約△2%の個人消費の減少と約△1.2%のGDPの減少が生じ、景気減速を招いたと言われている。
特に、大きいのは、2014年以降、消費の水準それ自体が下振れしたまま、時間とともに回復する兆候はほとんど見せていない。
今回の増税においても、個人消費の不振などに加えて内外の経済の下振れリスクの顕在化も考えられ、前回同様実質GDPは、約△2%程度の減少の恐れがある。

増税のインパクトと増税という印象を和らげるためもあって、食料品は従前のままという複数税率制度が採用されることになっている。
しかし、複数税率の事業者や消費者に与える煩わしさは、事前のPRを聞いても簡単には理解出来ない。複数税率の説明会や研修会は、専門家向けをはじめ、事業者向けなど、こんなに勉強しなければならないのかと思うほどであるが、その枝葉や数年にも渡る改正の内容には、煩わしさが先立つ。
世界の中では、日本のVAT(付加価値税)は成功例とされている。
その理由は、(1)単一税率であること。複数税率とした国は、問題が生じてても、低率税率の引上げは不可能とのことである。(2)非課税の範囲が少ないこと。
一旦、非課税策とした税率を通常税率等に改訂することは不可能である。
複雑な制度と取扱いは、国民のエネルギーの空費のようにも思える。

今回の消費増税における税収増は、せいぜい2兆円弱である。この約2兆円は国や地方の税収増となる。そして他方で消費者(国民)の収入減となる。
現在、国家債務は1,500兆円、国の予算は100兆円を超えている。果たして、この2兆円程度が、財政再建の為にどれほどの解決になるのであろうか。まるで、焼け石に水である。国の財政再建の為に、歳出の効率化と低減の為に発想と工夫こそが重要であると思う。